

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費							計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)						
本年度	長 等	2		26,330	10,500 3.30			140		36,970	3,730	40,700	
	議 員	43	403,310		160,820 3.30					564,130	52,150	616,280	
	その他の 特別職	2,041	258,420	16,010	6,400 3.30			120	6,440	287,390	2,680	290,070	
	計	2,086	661,730	42,340	177,720			260	6,440	888,490	58,560	947,050	
前年度	長 等	2		26,330	10,340 3.25			140		36,810	3,800	40,610	
	議 員	43	400,300		153,250 3.25					553,550	53,100	606,650	
	その他の 特別職	2,024	244,910	16,010	6,290 3.25			120		267,330	2,620	269,950	
	計	2,069	645,210	42,340	169,880			260		857,690	59,520	917,210	
比 較	長 等				160 0.05					160	△ 70	90	
	議 員		3,010		7,570 0.05					10,580	△ 950	9,630	
	その他の 特別職	17	13,510		110 0.05				6,440	20,060	60	20,120	
	計	17	16,520		7,840				6,440	30,800	△ 960	29,840	

2 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(219) 19,135	4,579,390	68,573,750	54,223,760	127,376,900	24,249,320	151,626,220	
前 年 度	(201) 18,910	4,187,840	68,298,610	47,166,230	119,652,680	24,068,890	143,721,570	
比 較	(18) 225	391,550	275,140	7,057,530	7,724,220	180,430	7,904,650	

備考 () 内は短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

職員手当の内訳

(単位：千円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	1,502,840	1,542,840	△ 40,000	産業教育手当	138,630	146,610	△ 7,980	管理職手当	957,410	949,640	7,770
住居手当	920,810	889,360	31,450	時間外勤務手当	3,659,030	3,688,390	△ 29,360	農林漁業普及指導手当	28,900	29,980	△ 1,080
地域手当	68,270	67,410	860	夜間勤務手当	121,660	135,330	△ 13,670	災害派遣手当			
初任給調整手当	43,680	49,380	△ 5,700	期末手当	15,661,990	15,215,070	446,920	退職手当	14,308,500	8,538,410	5,770,090
特殊勤務手当	667,910	843,160	△ 175,250	勤勉手当	12,606,050	11,550,970	1,055,080	義務教育等教員特別手当	550,680	556,460	△ 5,780
特勤勤務手当	9,940	11,890	△ 1,950	寒冷地手当	761,940	758,010	3,930	単身赴任手当	129,340	131,140	△ 1,800
へき地手当	29,440	29,220	220	宿日直手当	441,170	444,240	△ 3,070	管理職員特別勤務手当	11,100	11,100	
定時制通信教育手当	60,130	60,560	△ 430	通勤手当	1,544,340	1,517,060	27,280				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	275,140	給与改定に伴う増減分	699,230	前年度給与改定に伴う増分 699,230千円	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 1.03% 給与改定の実施時期 5年4月1日 本年度 (未定)
		昇給に伴う増分	664,171		
		その他の増減分	△ 1,088,261	職員の新陳代謝等による減分 △ 1,088,261千円	職員数の異動状況 { 現に在職 } (その他) (計) する職員数 本年度 15,455人 1,150人 16,605人 前年度 15,606人 956人 16,562人 増 減 △ 151人 194人 43人 採用退職の状況 令和4年度中退職者数 785人 令和5年度中採用者数 538人 令和5年度中退職者数 (見込) 428人 令和6年度中採用者数 (見込) 511人
職員手当	7,057,530	制度改正に伴う増減分	1,538,440	期末手当 507,210千円 勤勉手当 1,031,230千円	期末手当支給率の改正 会計年度任用職員への勤勉手当支給開始に伴う勤勉手当の支給対象者数の増及び勤勉手当支給率の改正に伴う増
		その他の増減分	5,519,090	職員の新陳代謝等による減分 △ 251,000千円 退職手当 5,770,090千円	定年の引上げに伴う退職手当の支給対象者数の増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職	公安職	教育職(1)	教育職(2)	技能労務職
令和6年1月1日	平均給料月額(円)	334,034	334,534	393,834	372,035	335,327
	平均給与月額(円)	396,538	460,273	435,795	404,241	369,825
	平均年齢(歳)	44.2	39.8	47.11	44.7	54.2
令和5年1月1日	平均給料月額(円)	334,164	329,410	393,271	371,670	338,217
	平均給与月額(円)	405,936	451,858	434,817	404,439	384,772
	平均年齢(歳)	44.3	39.6	47.9	45.0	53.7

備考 上記数値は、短時間勤務職員を除いたものである。

イ 初任給

区	分	行政職(円)	公安職(円)	教育職(1)(円)	教育職(2)(円)	技能労務職(円)
高	校卒	168,300	190,200	179,000	179,100	163,700
大	学卒	199,100	228,000	223,100	223,100	

区	分	国の制度				
		行政職(円)	公安職(円)	教育職(1)(円)	教育職(2)(円)	技能労務職(円)
高	校卒	166,600	191,800			164,000
大	学卒	196,200	227,600			

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			教 育 職 (1)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日	1 級	684	16.8	1 級	223	11.3	1 級	65	2.6
	2 級	390	9.6	2 級	399	20.2	2 級	(28) 2,252	(100.0) 90.9
	3 級	(25) 775	(96.2) 19.0	3 級	468	23.7	3 級	106	4.3
	4 級	837	20.6	4 級	503	25.4	4 級	54	2.2
	5 級	(1) 872	(3.8) 21.4	5 級	258	13.0			
	6 級	316	7.8	6 級	35	1.8			
	7 級	120	3.0	7 級	69	3.5			
	8 級	57	1.4	8 級	13	0.7			
	9 級	18	0.4	9 級	8	0.4			
	計	(26) 4,069	(100.0) 100.0	計	1,976	100.0	計	(28) 2,477	(100.0) 100.0
令和5年1月1日	1 級	675	16.5	1 級	241	12.0	1 級	67	2.7
	2 級	351	8.6	2 級	398	19.9	2 級	(36) 2,300	(100.0) 91.0
	3 級	(22) 751	(95.7) 18.4	3 級	460	23.0	3 級	105	4.2
	4 級	897	21.9	4 級	518	25.9	4 級	54	2.1
	5 級	(1) 890	(4.3) 21.8	5 級	259	12.9			
	6 級	322	7.9	6 級	36	1.8			
	7 級	121	3.0	7 級	69	3.4			
	8 級	61	1.5	8 級	13	0.7			
	9 級	17	0.4	9 級	8	0.4			
	計	(23) 4,085	(100.0) 100.0	計	2,002	100.0	計	(36) 2,526	(100.0) 100.0

区 分	教 育 職 (2)			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日	1 級			1 級	4	0.9
	2 級	(164) 4,872	(100.0) 87.8	2 級	(1) 57	(100.0) 13.2
	特2 級	19	0.3	3 級	338	78.1
	3 級	347	6.3	4 級	34	7.8
	4 級	309	5.6			
	計	(164) 5,547	(100.0) 100.0	計	(1) 433	(100.0) 100.0
令和5年1月1日	1 級			1 級	1	0.2
	2 級	(138) 4,934	(100.0) 87.8	2 級	(2) 47	(100.0) 10.7
	特2 級	19	0.3	3 級	358	81.4
	3 級	352	6.3	4 級	34	7.7
	4 級	315	5.6			
	計	(138) 5,620	(100.0) 100.0	計	(2) 440	(100.0) 100.0

備考 () 内は短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事 技 師	主任主事 主任技師	係 長	業 務 名 冠 主 査 を 冠 する	課長補佐	課 長	主管課長	部 次 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14,502	4,069	1,976	2,477	5,547	433	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11,285	3,165	1,703	1,876	4,270	271	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	587	152	41	97	268	29
		2 号 給 (人)	211	70	25	35	76	5
		3 号 給 (人)	540	119	62	64	285	10
		4 号 給 (人)	7,184	2,045	1,193	1,208	2,592	146
		5 号 給 (人)						
		6 号 給 (人)	2,653	747	365	454	1,008	79
		7 号 給 (人)						
8 号 給 (人)	110	32	17	18	41	2		
比 率 (B) / (A) (%)	77.8	77.8	86.2	75.7	77.0	62.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14,673	4,085	2,002	2,526	5,620	440	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11,536	3,227	1,724	1,950	4,338	297	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	620	177	45	93	281	24
		2 号 給 (人)	198	74	26	26	66	6
		3 号 給 (人)	557	134	64	65	290	4
		4 号 給 (人)	7,368	2,061	1,202	1,285	2,639	181
		5 号 給 (人)						
		6 号 給 (人)	2,680	748	370	462	1,021	79
		7 号 給 (人)						
8 号 給 (人)	113	33	17	19	41	3		
比 率 (B) / (A) (%)	78.6	79.0	86.1	77.2	77.2	67.5		

備考 上記数値は、短時間勤務職員を除いたものである。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1 . 1 7 5) 2 . 2 2 5	(1 . 1 7 5) 2 . 2 2 5	(2 . 3 5) 4 . 4 5	有	
前 年 度	(1 . 1 5) 2 . 1 7 5	(1 . 1 5) 2 . 1 7 5	(2 . 3 0) 4 . 3 5	有	
国 の 制 度	(1 . 1 7 5) 2 . 2 5	(1 . 1 7 5) 2 . 2 5	(2 . 3 5) 4 . 5 0	有	

備考 () 内は再任用職員の標準的な支給率を示している。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	2 4 . 5 8 6 8 7 5	3 3 . 2 7 0 7 5	4 7 . 7 0 9	4 7 . 7 0 9	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	2 4 . 5 8 6 8 7 5	3 3 . 2 7 0 7 5	4 7 . 7 0 9	4 7 . 7 0 9	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	東 京 都 特 別 区	東 京 都 府 中 市	横 浜 市	大 阪 市	名 古 屋 市	仙 台 市	異 動 保 障	医 療 職 給 料 表 (1) 適 用 者
支 給 率 (%)	2 . 0	1 6	1 6	1 6	1 5	6	3 ~ 2 0	1 6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1 9	1	1	4	3	3	3 2	1 6
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	2 0	1 6	1 6	1 6	1 5	6	3 ~ 2 0	1 6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	技 能 労 務 職
給与総額に対する比率 (%)	0.7	0.3	1.7	0.8	0.5	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	31.7	8.5	79.4	37.4	31.8	20.3
代表的な特殊勤務手当の名称	警察職員の特殊勤務手当 特殊業務に従事する教育職員の特殊勤務手当 教育業務に関する連絡指導に従事する教育職員の特殊勤務手当 職業訓練業務に従事する職員の特殊勤務手当 多学年学級を担当する教育職員の特殊勤務手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 等 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	手当の支給対象となる家賃額の下限 14,000円(国16,000円)
通勤手当	異なる	交通用具使用者 自動車等使用者 限度額 53,000円(国31,600円) 二輪車等使用者 限度額 25,500円(国31,600円)